

特別支援学級に在籍する外国人児童生徒の現状と課題

3市教育委員会への聞き取り調査から

○大塚 玲 山元 薫 ヤマモト・ルシア・エミコ

（静岡大学教育学部）

KEY WORDS: 外国人児童生徒, 特別支援学級, 特別的教育的ニーズ

I. 目的

外国籍児童生徒の増加や、保護者の国際結婚による日本籍の児童生徒の増加等により、2018 年度に公立学校に在籍する日本語指導が必要な外国籍並びに日本籍の児童生徒数は合わせて5万人を超えている（文部科学省, 2019）。外国人児童生徒の中には、日本語指導が必要なことに加えて、知的障害や発達障害などの障害があり、特別支援学級において特別な教育課程による教育が望ましい児童生徒も存在する。

2019 年 8 月 31 日付の毎日新聞では、外国人が集住する 25 市町の公立小中学校に通う外国籍の児童生徒の 5.37%が特別支援学級に在籍しており、それは全児童生徒の 2 倍以上であると報じた。2021 年 5 月 10 日付の日本経済新聞でも同様の趣旨の報道がなされ、特別支援学級が日本語指導の必要な外国籍児童生徒の受け皿になっている可能性が指摘された。

こうした外国人児童生徒の特別支援学級在籍率の高さの要因として、外国人児童生徒の学習上の困難さが障害に起因するものなのか、日本語能力に起因するものなのか見分けることの難しさ、就学前の言語環境や保護者自身の言語能力の問題、就学相談のアセスメントの不適切さなどがあげられているが、実証的なデータに基づいた研究はほとんどなされていない。

そこで本研究では、3 つの自治体を対象に、外国人児童生徒の特別支援学級の在籍率等の現状を明らかにし、そのうえで外国人児童生徒に対する各自治体の取り組みと特別支援学級在籍率の関係性について検討する。

II. 方法

1. 調査対象及び調査の手続き

調査対象は、X 県の 3 市の教育委員会である。いずれの市も公立小中学校に在籍する外国人児童生徒の人数が 100 名を超えている。はじめに、3 市の教育委員会に個別に電話をかけ、研究の趣旨を説明し、内諾を得た。その後、各教育委員会の特別支援教育主管課長等に質問紙と訪問調査の依頼文を郵送した。2020 年 9 月から 10 月にかけて各市教育委員会を訪問し、外国人児童生徒の指導を担当する指導主事に半構造化面接を行った。面接時間は約 90 分であった。聞き取り調査の内容は許可を得て IC レコーダーで録音し、逐語録に起こしたものをデータとした。

2. 質問内容

質問内容は、大きく以下の 5 点であった。①当該教育委員会が管轄する公立小学校・中学校の通常の学級や特別支援学級に在籍する外国人児童生徒の状況、②外国人児童生徒とその保護者に対する教育支援の取り組みの現状、③教育委員会として実施している外国人児童生徒に対する就学支援の現状、④外部の支援組織や専門機関との連携、⑤外国人児童生徒に対する支援の取り組みの成果と課題についてである。

3. 倫理的配慮

調査実施にあたり、静岡大学人を対象とする研究倫理委員会において承認を得た。当該教育委員会より調査協力の承諾を得た後、調査対象者の指導主事等に対して、口頭と文書で研究の趣旨について説明し、書面で調査協力の同意を得た。調査協力は任意であり、調査協力承諾後でも辞退可能であること、辞退しても不利益を被ることは一切ないこと、情報の

管理を厳重に行うことなどを説明した。

III. 結果と考察

1. 公立小中学校に在籍する外国人児童生徒の状況

A 市の公立小中学校には児童生徒が約 20,000 名、外国人児童生徒は約 380 名が在籍しており、全児童生徒のうち外国人児童生徒の占める割合は、小学校で 2.2%、中学校で 1.4%であった。B 市は児童生徒約 10,600 名、外国人児童生徒は約 190 名で、全児童生徒のうち外国人児童生徒の占める割合は、小学校、中学校ともに 2.7%であった。C 市は児童生徒約 7,400 名、外国人児童生徒約 120 名で、全児童生徒のうち外国人児童生徒の占める割合は、小学校で 1.7%、中学校で 1.4%であった。

外国人児童生徒のうち日本語指導が必要な小学生の割合は A 市で 41.3%、B 市 89.4%、C 市 56.8%、中学生は A 市で 25.0%、B 市 92.3%、C 市 20.0%と、市によって大きく異なっていた。全児童生徒のうち知的障害特別支援学級に在籍している児童生徒の比率と外国人児童生徒の在籍率は、A 市の全小学生における知的障害特別支援学級の在籍率が 1.3%に対し、外国人児童のそれは 2.8%、B 市では 1.1%に対し 2.2%、C 市では 2.3%に対し 11.9%であった。全中学生の知的障害特別支援学級の在籍率と外国人生徒の在籍率は、A 市では 1.6%に対し 4.4%、B 市では 1.8%に対し 5.2%、C 市では 1.4%に対し 2.8%であった。新聞報道同様に、3 市とも外国人児童生徒の知的障害特別支援学級在籍率の高さが認められた。それに対して、自閉症・情緒障害特別支援学級については、外国人児童生徒が在籍していたのは、B 市の小学校に 2 名のみ（在籍率 1.1%）であった。また、LD 等通級指導教室で指導を受けている外国人児童生徒は A 市の小学校に 1 名のみであった。以上の結果から、報道されている外国人児童生徒の特別支援学級在籍率の高さは、発達障害ではなく、知的障害に限定された問題であることが示唆された。

2. 外国人児童生徒に対する支援の取り組み

外国人児童生徒に対する支援の取り組みについては、3 市ともに、新たに就学する外国人児童等への支援として、日本語の初期指導や初期適応指導を実施していた。たとえば、B 市では、日本語教師が日本語初期指導を在籍校で 1 日 1~2 時間、4 か月程度の取り出し指導を行っていた。また、バイリンガル支援員が初期適応指導を最初の 1 週間は 1 日 2 時間、次の 1 週間は 1 日 1 時間、計 15 時間の指導を行っていた。さらに、初期指導が終了した外国人児童生徒等への支援としては、日本語指導や学習支援、困っていることの相談を 2 週間に 1 度、1 時間程度行っていた。一方、A 市では日本語教室が小学校 2 校に設置されていたり、国際教室で放課後に家庭学習支援や日本語支援が行われていたりして、3 市の間で取り組みの内容に相違もみられた。

3. 外国人児童生徒の就学を支援するための取り組み

3 市ともに就学にあたっては、保護者に対して支援員による就学ガイダンスや外国人家庭を対象とした説明会を開催していた。また、就学時の検査には通訳を伴って実施していたが、どの市でも知的な問題による学力の低さなのか、言語が理解できていないためかの判断が難しいという声が開かれた。（OTSUKA Akira, YAMAMOTO Kaoru, YAMAMOTO Lucia Emiko）